

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	1,331,160	1,324,119	5,362,772
営業利益 (百万円)	90,879	69,146	316,196
四半期(当期)利益 (百万円)	83,116	61,051	279,609
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	77,295	57,158	254,524
四半期(当期)包括利益 (百万円)	88,350	42,178	144,565
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,643,737	3,581,893	3,595,694
資産合計 (百万円)	5,930,036	5,764,620	5,792,414
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	99.01	73.76	326.47
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.45	62.14	62.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205,480	232,685	533,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246,536	103,479	514,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,075	108,978	92,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	792,815	716,066	711,638

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 業績の状況

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA / 農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第1四半期連結累計期間の業績については、欧州や中国の市場減速影響を受けましたが、トヨタ自動車株式会社向けの台数増加に支えられ物量ベースでは増加したものの、為替の影響により、売上収益は、1兆3,241億円（前年同四半期比70億円減、0.5%減）と減収になりました。営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、将来の生産性向上と働き方改革のためのIT投資の一時的な増加、中国元やユーロを中心とする為替の影響等により、691億円（前年同四半期比217億円減、23.9%減）、税引前四半期利益は、858億円（前年同四半期比232億円減、21.3%減）と減益になりました。四半期利益は、611億円（前年同四半期比221億円減、26.5%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、572億円（前年同四半期比201億円減、26.1%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加等により、売上収益は7,965億円（前年同四半期比177億円増、2.3%増）と増収になりました。営業利益は、車両生産の増加や合理化努力があったものの、将来の競争領域へ向けた投入による費用の増加等により、235億円（前年同四半期比106億円減、31.0%減）と減益になりました。

北米地域は、車両生産の増加や拡販等により、売上収益は3,154億円（前年同四半期比45億円増、1.4%増）と増収、営業利益は、先行開発費用の増加や電動化新製品対応に伴う生産能力増強のための投資等により82億円（前年同四半期比35億円減、29.8%減）と減益になりました。

欧州地域は、市場の減速により、売上収益は1,587億円（前年同四半期比233億円減、12.8%減）と減収、営業利益は、合理化努力はあるものの、操業度差損や為替の影響により32億円（前年同四半期比38億円減、53.9%減）と減益になりました。

アジア地域は、市場の減速により、売上収益は3,291億円（前年同四半期比291億円減、8.1%減）と減収、営業利益は、操業度差損や為替の影響により251億円（前年同四半期比86億円減、25.5%減）と減益になりました。

その他地域は、売上収益は184億円（前年同四半期比13億円増、7.4%増）と増収、営業利益は41億円（前年同四半期比15億円増、59.2%増）と増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産については、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ278億円減少し、5兆7,646億円となりました。負債については、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ75億円減少し、2兆146億円となりました。

資本については、為替変動の影響等により、前連結会計年度末に比べ203億円減少し、3兆7,501億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により2,327億円増加、投資活動により1,035億円減少、財務活動により1,090億円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ44億円増加し、7,161億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の減少（前年同四半期比218億円減）等により、前年同四半期に比べ272億円増加し、2,327億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の預入の減少（前年同四半期比1,152億円減）等により、前年同四半期に比べ1,431億円減少し、1,035億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債発行による収入の減少（前年同四半期比900億円減）等により、前年同四半期に比べ1,661億円増加し、1,090億円（前年同四半期は571億円の収入）となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第1四半期連結会計期間は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金、借入及び社債の発行により充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は125,253百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、トヨタ自動車株式会社より、主要な電子部品事業を譲り受けることについて、2019年4月5日付でトヨタ自動車株式会社との事業譲渡契約を締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	787,944,951	-	187,457	-	265,985

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,147,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 774,496,700	7,744,967	-
単元未満株式	普通株式 300,451	-	-
発行済株式総数	787,944,951	-	-
総株主の議決権	-	7,744,967	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	13,038,500	-	13,038,500	1.65
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社デンソーパー ラー	愛知県岡崎市中島 中町4丁目3番地19	4,100	-	4,100	0.00
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
計	-	13,147,800	-	13,147,800	1.66

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は13,039,125株(議決権の数130,391個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		711,638	716,066
営業債権及びその他の債権		1,009,049	935,081
棚卸資産	5	612,539	602,836
その他の金融資産		182,921	164,061
その他		96,163	90,061
流動資産合計		2,612,310	2,508,105
非流動資産			
有形固定資産	6	1,689,949	1,686,254
使用権資産		-	47,972
無形資産		86,292	87,121
その他の金融資産		1,200,258	1,240,641
持分法で会計処理されている投資		106,138	105,461
退職給付に係る資産		38,324	37,323
繰延税金資産		29,774	26,885
その他		29,369	24,858
非流動資産合計		3,180,104	3,256,515
資産合計		5,792,414	5,764,620

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		144,038	102,368
営業債務及びその他の債務		939,550	941,007
その他の金融負債		26,263	22,558
未払法人所得税		26,474	16,967
引当金	15	87,959	84,312
その他		69,663	89,725
流動負債合計		1,293,947	1,256,937
非流動負債			
社債及び借入金		406,160	403,278
その他の金融負債		8,595	38,044
退職給付に係る負債		250,634	250,095
引当金		1,198	1,275
繰延税金負債		42,352	45,981
その他		19,162	18,954
非流動負債合計		728,101	757,627
負債合計		2,022,048	2,014,564
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		268,776	268,776
自己株式		56,803	56,805
その他の資本の構成要素		401,582	383,707
利益剰余金		2,794,682	2,798,758
親会社の所有者に帰属する持分		3,595,694	3,581,893
非支配持分		174,672	168,163
資本合計		3,770,366	3,750,056
負債及び資本合計		5,792,414	5,764,620

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	4, 8	1,331,160	1,324,119
売上原価	5, 6	1,120,800	1,141,970
売上総利益		210,360	182,149
販売費及び一般管理費	6, 10	118,971	112,577
その他の収益	9	3,005	2,654
その他の費用	10, 15	3,515	3,080
営業利益	4	90,879	69,146
金融収益	11	20,828	21,733
金融費用	11	3,181	2,621
為替差損益		4,961	4,010
持分法による投資損益		5,488	1,582
税引前四半期利益		109,053	85,830
法人所得税費用		25,937	24,779
四半期利益		83,116	61,051
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		77,295	57,158
非支配持分に帰属		5,821	3,893

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	12	99.01	73.76
希薄化後1株当たり四半期利益	12	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		83,116	61,051
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	13	11,880	16,182
確定給付制度の再測定		697	312
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	13
合計		12,580	15,857
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,261	34,597
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		43	56
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,042	77
合計		7,346	34,730
その他の包括利益合計		5,234	18,873
四半期包括利益		88,350	42,178
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		84,088	40,084
非支配持分に帰属		4,262	2,094

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		187,457	265,985	57,677	499,730	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	11,711	330
四半期包括利益		-	-	-	11,711	330
自己株式の取得		-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	2,067	4,648	-	-
配当金		-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	7	-	5,306	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	291	330
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	7,373	4,645	291	330
2018年6月30日残高		187,457	273,358	53,032	511,150	-

2019年4月1日残高		187,457	268,776	56,803	378,687	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	16,117	153
四半期包括利益		-	-	-	16,117	153
自己株式の取得		-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-
配当金		-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	7	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	954	153
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	0	2	954	153
2019年6月30日残高		187,457	268,776	56,805	393,850	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2018年4月1日残高		28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益		-	-	-	77,295	77,295	5,821	83,116
その他の包括利益		5,312	64	6,793	-	6,793	1,559	5,234
四半期包括利益		5,312	64	6,793	77,295	84,088	4,262	88,350
自己株式の取得		-	-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	-	6,715	-	6,715
配当金	7	-	-	-	50,684	50,684	7,137	57,821
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	5,306	12,190	6,884
利益剰余金への振替		-	-	621	621	-	-	-
その他の増減		-	-	-	6	6	11	17
所有者との取引額合計		-	-	621	50,069	38,672	19,338	58,010
2018年6月30日残高		23,222	218	534,590	2,701,364	3,643,737	160,896	3,804,633

2019年4月1日残高		22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366
四半期利益		-	-	-	57,158	57,158	3,893	61,051
その他の包括利益		32,982	56	17,074	-	17,074	1,799	18,873
四半期包括利益		32,982	56	17,074	57,158	40,084	2,094	42,178
自己株式の取得		-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	54,243	54,243	8,744	62,987
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-	93	93
利益剰余金への振替		-	-	801	801	-	-	-
その他の増減		-	-	-	360	360	48	408
所有者との取引額合計		-	-	801	53,082	53,885	8,603	62,488
2019年6月30日残高		10,218	75	383,707	2,798,758	3,581,893	168,163	3,750,056

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		109,053	85,830
減価償却費		70,200	76,567
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		761	207
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,159	1,001
受取利息及び受取配当金		20,694	21,319
支払利息		2,105	2,110
為替差損益(は益)		2,412	1
持分法による投資損益(は益)		5,488	1,582
有形固定資産の除売却損益(は益)		1,115	1,488
売上債権の増減額(は増加)		30,295	61,626
棚卸資産の増減額(は増加)		8,982	117
仕入債務の増減額(は減少)		8,337	24,082
引当金の増減額(は減少)		975	2,090
その他		65,227	65,285
小計		239,801	244,509
利息の受取額		2,889	3,583
配当金の受取額		18,236	18,676
利息の支払額		1,792	2,187
法人所得税の支払額		53,654	31,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,480	232,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		97,847	17,376
有形固定資産の取得による支出		94,233	95,600
有形固定資産の売却による収入		1,478	1,468
無形資産の取得による支出		10,243	7,333
資本性金融商品の取得による支出		36,147	21,064
負債性金融商品の取得による支出		14,108	1,211
資本性金融商品の売却又は償還による収入		452	1,274
負債性金融商品の売却又は償還による収入		954	181
子会社の支配獲得による収支(は支出)		-	93
その他		3,158	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,536	103,479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,515	17,500
借入金による調達額		96,047	2,972
借入金の返済による支出		38,171	42,776
リース負債の返済による支出		3,273	5,500
社債の発行による収入		90,000	-
社債の償還による支出		30,000	20,000
配当金の支払額	7	50,684	54,243
非支配持分への配当金の支払額		7,137	8,744
自己株式の取得による支出		3	2
その他		3,219	1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,075	108,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,542	15,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,477	4,428
現金及び現金同等物の期首残高		783,338	711,638
現金及び現金同等物の四半期末残高		792,815	716,066

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

連結会社は、当第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示要求の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

連結会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」）を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

IFRS第16号の適用に伴う単一の借手会計モデルの導入により、借手として短期リース及び少額資産のリースを除くすべてのリースに関して、リース期間にわたり原資産を使用する権利を使用権資産として、貸手に対してリース料を支払う義務をリース負債として認識しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、未経過リース料を適用開始日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で測定しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及

びリース負債の帳簿価額を、I A S 第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しています。

なお、リース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.33%です。

連結会社はI F R S 第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

前連結会計年度末においてI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	7,865
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	17,879
短期リース及び少額資産のリース	1,043
解約可能オペレーティング・リース契約等	32,291
適用開始日におけるリース負債	56,992

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は、48,855百万円です。当該使用权資産には、過去にI A S 第17号を適用してファイナンス・リースに分類していたリース資産等からの組替が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であり、適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	531,454	303,223	170,993	308,488	1,314,158	17,002	-	1,331,160
セグメント間の内部 売上収益	247,318	7,627	11,030	49,635	315,610	143	315,753	-
計	778,772	310,850	182,023	358,123	1,629,768	17,145	315,753	1,331,160
セグメント利益又は損 失	34,093	11,645	7,031	33,702	86,471	2,599	1,809	90,879
金融収益								20,828
金融費用								3,181
為替差損益								4,961
持分法による投資損益								5,488
税引前四半期利益								109,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	564,286	308,264	150,025	283,360	1,305,935	18,184	-	1,324,119
セグメント間の内部 売上収益	232,182	7,093	8,665	45,704	293,644	232	293,876	-
計	796,468	315,357	158,690	329,064	1,599,579	18,416	293,876	1,324,119
セグメント利益又は損 失	23,530	8,177	3,242	25,106	60,055	4,139	4,952	69,146
金融収益								21,733
金融費用								2,621
為替差損益								4,010
持分法による投資損益								1,582
税引前四半期利益								85,830

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
棚卸資産の評価減	13,989	18,615

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年4月1日残高	1,685,104
取得	92,562
減価償却費	73,836
減損損失	-
処分	2,940
外貨換算差額	13,599
その他	1,037
2019年6月30日残高	1,686,254

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	165,315

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年4月27日 取締役会	50,684	65

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年4月26日 取締役会	54,243	70

8. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・新事業他においては、主に、エンドユーザー向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

トヨタ自動車㈱グループ向け	610,508
その他	579,109
自動車メーカー向け部品供給事業計	1,189,617
市販・新事業他	141,543
合計	1,331,160

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は333,297百万円、北米は136,114百万円、欧州は22,586百万円、アジアは113,902百万円、その他は4,609百万円です。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

トヨタ自動車㈱グループ向け	655,061
その他	522,748
自動車メーカー向け部品供給事業計	1,177,809
市販・新事業他	146,310
合計	1,324,119

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は382,421百万円、北米は138,439百万円、欧州は20,914百万円、アジアは105,663百万円、その他は7,624百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

サーマルシステム	358,037
パワトレインシステム	326,942
エレクトリフィケーションシステム	203,592
モビリティシステム	221,505
電子システム	152,357
その他	24,542
自動車分野計	1,286,975
F A・新事業分野	44,185
合計	1,331,160

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

サーマルシステム	352,228
パワートレインシステム	315,574
エレクトリフィケーションシステム	233,190
モビリティシステム	157,534
電子システム	149,423
その他	74,284
自動車分野計	1,282,233
F A・新事業分野	41,886
合計	1,324,119

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

9. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
固定資産賃貸料	608	587
固定資産売却益	423	440
その他	1,974	1,627
合計	3,005	2,654

10. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
荷造運搬費	10,831	11,335
従業員給付費用	52,306	50,850
製品保証引当金繰入(は戻入)	289	1,753
減価償却費	7,152	8,363
福利厚生費	7,827	8,343
その他	41,144	35,439
合計	118,971	112,577

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
固定資産除売却損	1,538	1,928
その他	1,977	1,152
合計	3,515	3,080

(注) 前第1四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失1,053百万円(注記15「偶発事象」参照)が含まれています。

11. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	3,278	3,573
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	42	11
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	17,374	17,735
その他	134	414
合計	20,828	21,733

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	2,105	2,110
確定給付制度の純利息	357	347
その他	719	164
合計	3,181	2,621

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77,295	57,158

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	780,684	774,873

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2018年6月30日に終了した3カ月間及び2019年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	4,221	4,228	-	-	4,228
金融負債					
長期借入金(注)	203,539	-	-	203,808	203,808
社債(注)	240,000	240,577	-	-	240,577

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	4,214	4,218	-	-	4,218
金融負債					
長期借入金(注)	199,797	-	-	200,812	200,812
社債(注)	220,000	221,232	-	-	221,232

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,872	-	6,872
株式等				
上場株式	1,050,470	-	-	1,050,470
非上場株式	-	-	129,278	129,278
その他の持分証券	-	-	4,741	4,741
合計	1,050,470	6,872	134,019	1,191,361
デリバティブ負債	-	3,250	-	3,250
合計	-	3,250	-	3,250

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	7,372	-	7,372
株式等				
上場株式	1,089,411	-	-	1,089,411
非上場株式	-	-	132,528	132,528
その他の持分証券	-	-	4,892	4,892
合計	1,089,411	7,372	137,420	1,234,203
デリバティブ負債	-	3,471	-	3,471
合計	-	3,471	-	3,471

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、または、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式を使用することにより、算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年4月1日残高	134,019
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	1,316
購入	2,085
2019年6月30日残高	137,420

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOC1に指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

14. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	610,508
		各種自動車部品の購入	12,700

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	655,061
		各種自動車部品の購入	16,285

15. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されていましたが、原告との間で和解契約を締結しており、今後、裁判所により当該和解契約の最終承認手続が行われる予定です。暫定集団訴訟とは別に、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、自動車保険会社1社、並びに一部のカーディーラーが訴訟を提起しています。これらの訴訟についてはそれぞれの訴訟毎にディスカバリーと呼ばれる手続（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続）が実施され、ディスカバリーの終了後に本案審理が開始されます。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の購入者）の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダの暫定集団訴訟ではディスカバリーに先立ち集団適格についての審理が行われます。

なお、米国及びカナダでの上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記10「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

16. 後発事象

連結会社は、後発事象を2019年8月8日まで評価しています。2019年8月8日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2019年4月26日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 期末配当による配当金の総額 54,243百万円
- b. 1株当たりの金額 70円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年5月27日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	巨	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。